

# 市政を問う

# ビジョンの提起こそ

# 議員の使命

## 質問者14人、傍聴者60人

### 平田 梯子 議員

- 質問項目
- 1 子どもの権利条例について
  - 2 高齢者福祉について



**Q** 年々、朝倉市における一人暮らしの高齢者数が増加しているが、その中で身

よりのない高齢者数を把握できているか。

**A** 把握できていないが、在宅介護支援センターの実態調査から判断することは可能である。

**Q** 身よりのない人たちが認知症になったり、終末を迎えたりしたときに、地域

で支えられることもあるが、地域住民には関与できないことがある。朝倉市内で孤独死の実態もある。行政の窓口である地域包括支援センターは十分機能しているか。

**A** 社会福祉協議会が、地域福祉活動計画の施策の取り組み・推進を、平成22年度に4地区を選定し、モデル的に行う。

また、消防防災課、介護サービス課、福祉事務所、健康課、教育委員会、社会福祉協議会が連携して災害時要援護者支援プランに着手しており、その中で福祉マップづくりの具体的な方策が煮詰められていく。

障がい者、要介護者、妊婦、幼児、外国人などに対する支援体制をこれから少しずつ整えていきたい。

### Q 福祉マップの作成状況は

**A** 関係機関が連携し、支援体制を整えたい

**Q** 6月定例会で質問をした「福祉マップ」の進捗状況をたずねる。

この支援プランを基準とした連携のもとに、高齢者、



古くなったアパートにも身よりのない高齢者が増加

Q 市が中心に行動する農業戦略会議の設置は

A 市の経済力には限界、今後も農業関係者と連携

実藤 輝夫 議員

- 質問項目
- 1 農業行政について
- 2 行財政改革について



Q 市にとって農業は基幹産業であり、非常に重要な問題である。新しい特産物を作り出し、そして商品化してこれを売り出していかなければならない。

そこで、市が中心となり、JA、生産者部会、農業改

良普及センター、農林事務所、有識者、消費者等で構成する農林業を活性化させるための行動力ある農業戦略会議を設置すべきではないか。

A 市に「売れる農業推進課」を設置し、さまざまな人脈、ルートを生かし、市長が先頭に立ち、トップセールスを中心として、市が一丸となって、販路を拡大すべきではないか。

A 農業問題は基本的には国がすべきことであり、市の経済力によって農業を支えるには限界がある。農業者による自助努力のもと、市も専門知識のある職員を配置し、各種農業関係者と連携を図りたい。

市としても、毎年、東京、大阪あるいは京都の市場に出向き、日本一の万能ネギ

志波柿・朝倉柿、さらには最近売り出しているイチジクの「とよみつひめ」など、特産物のトップセールスを、盛り込んで宣伝している。

草場 重正 議員

- 質問項目
- 1 市長選について
- 2 議員定数について



Q 全国市議会議長会が、平成20年12月に806市議会に「議員定数に関する調査」



日本一の万能ネギ

Q 議員定数を削減する考えがあるか何う

A 議会で実施したらいかがかと思っっている

を行い、約82%の市が法定定数未満を条例により減員し、定数としている。また、低成長時代に対応するための議員定数削減の考え方もある。一方、県内各市でもこの問題を現在協議中である。

この不況の時代、議員自らが身を切ることにより、行政改革の先頭に立つべきと私は考えている。議員自らが範を示すことで、市民への説得力も増すと確信している。この定数条例の提案権は市長と議会の双方にあり、市長の考えを伺いたい。

A 定数等の問題は、議員で話し合っていた方がいいと思う。

我々は年10回近く上京するが、上京しない方がいいような道州制が良い。

Q 議員は、生活給が加味されず、報酬は県下で最も低いほうで、若い人が会社を退職して議会を目指すといった環境にはほど遠い状況である。このことは議会を硬直化させる遠因にもなり、有権者にとっても不幸なことだと、私は危惧している。

今度の民主党政権公約に衆議員定数削減が書いてあり、市でも実行されたいかがかと思っっている。

市長にも、残された期間、全力でこの定数削減に取り組んでいただきたい。



議員自らが行革の先頭に

合併特例債で市庁舎建替えを検討すべきである

市庁舎は、耐震基準に適合していない

委員会の設置なども早急に検討したい。
※合併特例債は合併後10年間に限り借り入れ可能な地方債。対象事業費の95%にあたることができ、返済額の70%は普通交付税で措置される。

中島 秀樹 議員

- 質問項目
1 リスクマネジメントについて
2 本庁舎建替えについて
3 行政センターについて
4 文化活動について



Q 大地震が起きた場合、市役所が倒壊して朝倉市が機能まひに陥ることは決してあってはならない。市役所は朝倉市の頭脳である。災害時の事業継続は担保されているのか。
A 本庁舎は、昭和48年1

Q 合併特例債の期限内である平成27年度までに建替えを検討すべきではないか。莫大な財源を合併特例債なしに捻出するのは不可能である。また、甘木町が朝倉市の核であると考えるので新市役所は、甘木町の中で

A 合併時に事務を集中させようとしたが、物理的に事務室が足りない。農林商工部と教育部を分散させている。決して効率的ではないと判断している。

月竣工で耐震基準に適合していない。大きな地震が来れば保証はできない。

Q 市機能がピーポトや朝倉行政センターへ分散されているが、本庁舎が手狭だからではないか。また、IT化の遅れで職員は効率的な事務が出来ていないのではないか。

A 市庁舎建替えは、近々に考えなければならぬ問題である。次期市長への引継ぎとして申し渡したい。また、事業規模が大きいため、緊急課題であるので、検討

お年寄りが歩いて行ける平地に建てるべきである。
A 市庁舎建替えは、近々に考えなければならぬ問題である。次期市長への引継ぎとして申し渡したい。また、事業規模が大きいため、緊急課題であるので、検討



市役所は朝倉市の頭脳である

田中 哲也 議員

- 質問項目
1 農業政策について



Q 地産地消に市はどう取り組んでいるか
A 学校給食に地場産指定で購入している

Q 小中学校の給食材で地元産はどのくらいの量を使っているのか。

A 野菜は給食会を通さず管内のグループから購入し、青果市場からは地元産を指

A 米100%、玉ネギ23%、5kg、ジャガイモ19%、3千746kg、キャベツ34%、6千274kg、にんじん16%、2千76kg、キュウリ59%、6千22kgが上位品目量で使用。米は全てJAの米を学校給食会を通じ購入している。



食材全量を地場産に

Q 国は給食の食材指針で地場産を全国平均で30%程度まで上げたいとし、「学校給食地場農畜産利用拡大事業」で54億円措置、補助率2分の1の食材補助の制度があるので、給食会を通さず直接購入はできないのか。

A 条件が整えば100%購入したい。

Q グループ以外の個人生産者からの購入はできないのか。

A 甘木地域で地場農畜産物利用推進のため、直売所を利用し平成22年1月から実施するよう協議している。

Q 朝倉市や市役所で「米ごはんの日」を設けてもらうよう提案する。

Q 合併して4年目、組織のあり方が大事なとき

A 組織は所掌事務があり、はつきりしている

富田 栄一 議員

質問項目

- 1 行政とその機構のあり方について
2 農業政策について
3 目的税である入湯税の考え方について



Q 複数の課が関わる総合的な政策についての進め方はどうしているのか。市長の進めている「もみじ谷観光道路」についても、観光面が見えてこない。
A 観光行政については商工観光課、建設行政につい

ては建設課というような事務分掌条例に基づいた縦割りです。政策については、部長を中心としてプロジェクト的なチームをつくっていく。今後は、部長を中心として事業実施しながらも互いの課が意見交換し、協議して、総合的な政策についてうまくいくよう進めていく。
Q 今の時代、市役所の中の課の壁を越えた新しいやり方を見つけていくにはどうしないといけないか。総合窓口の住民サービスも、一つの課だけでは対応できないようにサービスの広がりが出てきた。同じく政策についても先の「もみじ谷観光道路」は、建設、観光、住民のボランティアなどをか

A 耕作放棄地対策として後継者の育成に努めたい

Q 農林業の活性化を地域浮揚の起爆剤に

佐渡嶋 克己 議員

質問項目

- 1 農林業の活性化を地域浮揚につなげる施策について
2 行政改革と安心安全が実感できる施策について
3 朝農跡地利活用計画の方針と今後の動向について



Q 農林業の活性化を地域浮揚につなげるための施策として、荒廃園の現状とそ

っておかなければいけないのではないか。朝倉市の名所として、市民が、また朝倉のファンの人が心地よく感じる道、また来たいと思う道をつくっていくのが市長の思いであり、その実現のための組織づくりだ。



また、その他の総合的な政策についても同じだ。
A 市で起きている問題を職員全体で共有できる組織をつくれるよう研修している。

の対策を尋ねる。

A 耕作放棄地については市内全域で見受けられ、121ヘクタールという現状である。
現在、国の補助事業である中山間直接支払事業等により、地域の各活動組織による種々の事業に対して助成をしている。

Q 農業就業人口と農業生産額の推移についてはどうなっているか。
A 農業就業人口は減少著しく、昭和60年当時の半分以下の約1万5千人余りとなっている。
また、農業生産額についても昭和60年に比較して25%減の155億円という現状である。

Q 農林業後継者の育成について行政の取組み状況を探ねる。

A 農業委員会では農地相談や農地パトロールを実施しており、今後はさらに農業委員の活動と協力を得ながら、荒廃園発生前にそれぞれの所有者と耕作者への指導強化を考えている。
また、農業後継者の育成を目的とした花嫁対策事業に取り組み、農協等との連携により、出会いの場づくりを支援している現状である。
朝倉市では農協、農林事務所等と連携を強化し、朝倉市農業振興連絡協議会を立ち上げ、農林業の活性化を目指している。



耕作放棄地を地域浮揚に

### 歳出削減でより財政の弾力性を

#### A 削減で一定の効果とさらなる削減を目指す

しかし、依然として高い数値にあり財政の硬直化が続いている。

そこで、より健全財政に向けた職員の財政に対する意識改革として、平成20年度の時間外勤務手当の約1億2千万円について、これを削減する研修は行っていないのか。



### 安陪 悟 議員

質問項目  
1 企画行政について

Q 平成20年度決算を審査した結果、財政の弾力性を表す指標である経常収支比率が、前年度より0.7%改善され95.6%、金額にして約8千800万円、これは職員の健全財政に向けての努力と一定の評価ができる。

A 時間外手当の削減に関して、そのことに特化した研修は実施していない。ただ、制度的には30時間を超えると部長決裁で、課長決裁では30時間を超える場合は、時間外勤務を出してはいけない制度は確立している。長時間の時間外勤務は、経費面、健康面を考慮し、厳しく監視する等の一定の効果はあがっている。

Q 公正、公平、透明性、競争性を高め、さらに節減

を考えた電子入札制度の導入について伺いたい。

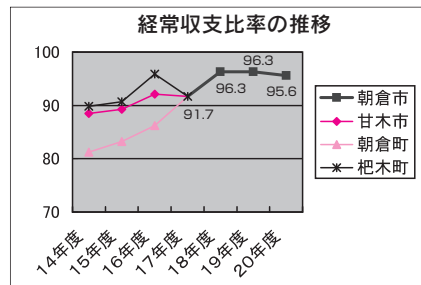
A 不幸な事件の後、信頼される入札制度を目指し、入札検討委員会を一定期間設置し、現在の入札制度を確立している。電子入札等を導入して経費削減を念頭

### 矢野 公子 議員

質問項目  
1 交流人口の増加をめざして  
2 男女共同参画まちづくり条例について



Q 朝倉市総合計画で、交流による地域産業が盛んなまちが描かれている。どの



に、今後、十分検討したい。  
※平成20年度県(64市町村)の経常収支比率は1.7%改善で平均93.8%

### グリーン・ツーリズム涙の別れの意義は

A 感動・活性化・経済効果あり、行政も協力

Q ①住民が主体的に関わり、女性の就業や人材育成になっている。②多くの住民が参画し、地域づくりができています。③地域が活性化する経済効果があり、地域再生に重要である。グリーン・ツーリズムの取り組みは九州各県に比べ、福岡県は各市町村ともおこなわれている。今後担当関係課と研究すべきと思う。

Q 修学旅行や子ども農山

ような方策をとるか。  
A 農業の6次産業化、都市圏との交流(朝農跡地の活用・原鶴温泉や秋月城下町の振興)、企業誘致などの施策をたてている。

漁村交流プロジェクトについてどう考えるか。  
A 実際に農山・漁村の生活を体験することでの教育効果は大きいし、受け入れ地域も連帯と元気で、地域づくりが推進されると認識している。本年度、高木地区が春日市立春日野小を受け入れた。受け入れ地域協議会の構成員に市が入ることが必須である。協議会が設置される場合は、行政もソフト面での支援は十分できると考えている。



受け入れ家庭で回子づくりをしている中学生